



JASDAQ

平成 26 年 12 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン
代表者名 代表取締役社長 小野間 史敏
(JASDAQ コード：3350)
問合せ先 経営企画室 室長 丹藤 昌彦
電 話 (050-5835-0966)

連結子会社の株式追加取得及び第三者割当による新株式及び新株予約権の発行により調達した資金の用途の一部変更に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、当社が約 54.258%所有する連結子会社の株式会社キューズダイニング（以下「キューズダイニング」といいます。）の株式、16.484%を追加取得することを決議するとともに、平成 26 年 7 月 14 日付「第三者割当による新株式及び第 4 回新株予約権の発行に関するお知らせ」及び平成 26 年 9 月 17 日付「新設会社設立に伴う子会社の異動及び第三者割当による新株式及び第 4 回新株予約権の発行により調達した資金の一部変更に関するお知らせ」に係る資金用途の変更についても決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の追加取得の理由

平成 26 年 5 月 30 日付「株式会社キューズダイニングの一部株式取得（持分法適用関連会社）及び株式会社キューズマネージメントの全株式取得（子会社の異動）並びに第 2 回ライツ・オファリング（ノン・コミットメント型）に係る資金用途の変更に関するお知らせ」及び平成 26 年 7 月 31 日付「子会社の異動に関するお知らせ」で第三者割当て増資の引受けをし、約 54.258%取得しておりますキューズダイニングの株式を更に約 16.484%追加取得することといたしました。

当社グループは、ホテル事業における飲食等の必要性が重要な位置づけにあることなどから、同じ方向性を共有し、事業規模の拡大に積極的な取り組みをする、キューズダイニングを連結子会社といたしました。キューズダイニングは、その子会社にイタリアンの 2 店舗を運営する株式会社 VAROLE、最近話題のカップケーキ、マグノリアベーカリーを運営する株式会社スイートスターを連結子会社とし、グループ全体の売上も好調に推移しており、安定的な収益を確保するため、また、現時点における事業の選択と集中を考えた結果、飲食事業への追加取得を実施することといたしました。

今回の追加取得により、当社グループの更なる収益基盤の確立と事業強化及び企業価値、株主価値の向上につながることを期待できることから追加取得することとなりました。

た。

当該資金使途変更及びキューズダイニングの株式の追加取得につきましては、当該株式を所有するキューズダイニング取締役日置俊光氏は、平成 26 年 12 月 25 日開催予定の当社第 16 期定時株主総会において、当社取締役候補者となっており、今後、当社グループの事業運営等に集中できるものと考え、決定いたしました。

本件、追加取得金額は総額約 112 百万円となりますが、その充当資金につきましては、平成 26 年 7 月 14 日付「第三者割当による新株式及び第 4 回新株予約権の発行に関するお知らせ」及び平成 26 年 9 月 17 日付「新設会社設立に伴う子会社の異動及び第三者割当による新株式及び第 4 回新株予約権の発行により調達した資金の一部変更に関するお知らせ」で開示しております、新株予約権で調達する資金の具体的な使途について、下記のとおり変更し、当該資金から充当いたします。

2. 資金使途の変更について

当社グループは、既存事業の音楽事業と新たに開始しておりますホテル事業並びに飲食事業を展開し、事業規模の拡大及び安定的な収益基盤の確立を図っております。

また、新たに開始したホテル事業の強化に取り組んでおり、その必要資金として2回のライツ・オフリングを実施し約 2,692 百万円を調達するとともに、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行により約 2,750 百万円の調達を行うことの開示をし、ホテル取得に向けた取組を強化しております。

その結果、現在、既にオープンするホテルが2棟（チェーン那覇沖縄ホテル、ロイヤルオーク五反田）、現在建設中（東京浅草）が1棟、ホテル建設予定用地（名古屋市中区）取得が1棟、既存ホテルの区分所有（東京都目黒区、本日現在74室取得済）と積極的に展開するとともに、今後においても取得に向けた取組をしております。

当社は、平成 26 年 7 月 14 日付「第三者割当による新株式及び第 4 回新株予約権の発行に関するお知らせ」のとおり、第三者割当で調達した資金の一部、800 百万円は東京都台東区浅草のホテル物件の取得に関する費用等に充当する予定でありましたが、金融機関からの借入額が当初予想より増加し、充当額が減少したことから、平成 26 年 9 月 1 日開示の資金使途変更により、残る資金約 459 百万円を、第三者割当による調達資金の使途のうち、東京都区内（東京浅草、東京品川以外）、大阪のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びにこれらのホテルに関する一般管理費等として充当予定だった約 563 百万円に加算し、計約 1,022 百万円としておりました。

その後、この約 1,022 百万円の使途について、平成 26 年 9 月 17 日開示の資金使途変更により、Sweetstar Asia Limited の会社新設の株式取得による 140 百万円を充当し、東京都区内（東京浅草、東京品川以外）、大阪のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びにこれらのホテルに関する一般管理費等としては、約 882 百万円を充当予定でしたが、平成 26 年 10 月 27 日付で開示したとおり、東京目黒の既存ホテルの区分所有権取得に要する金額は約 707 百万円としており、残る資金の約 175 百万円を上記記載の東京都区内（東京浅草、東京品川以外）、大阪のホテルに係る費用に充当することとしておりました。

しかしながら現時点で前述物件に該当する費用が発生しないことなどから、残る約 175 百万円について、今回、資金使途の変更をすることといたしました。

また、第三者割当による調達資金のうち、愛知県名古屋市中区のホテル開発に関する費用の 500 百万円につきましては、当初予定していた金融機関からの借入額が当初の予定より増加する見通しとなり、今後の建設費等の総額約 1,995 百万円（現時点での予定額）は、金融機関からの借入と第三者割当による調達資金のうち 250 百万円で十分まかなえるものと判断したことなどから、残る資金の 250 百万円について、今回、資金使途の変更をすることといたしました。

なお、更に現在取得に向け検討中のホテル取得資金につきましては、新たな資金調達等を検討しており、引き続きホテル取得に向けた取り組みも継続していく予定であります。

変更後の使途といたしましては、現在当社は連結子会社 8 社と昨年比 5 社増加しており、特に飲食事業が好調なことなどから、急な出店等、事業運営で必要となる資金需要が多く発生すること、また、金融機関からの借入分の返済が始まることなどから、運転資金の一時的な不足が見込まれるため、第三者割当による資金調達のうち約 152 百万円を当社グループ運転資金に充当することといたしました。

なお、今回の資金使途の変更に伴い充当する予定の資金に差額が生じた場合につきましては、再度、資金使途の変更となりますので、速やかに開示いたします。

また、当社連結子会社のキューズダイニングは、北海道札幌で飲食事業を展開するとともに、その子会社である株式会社スイートスターは、カップケーキで有名なマグノリアベーカリーを東京表参道にオープンし、好調なことなどから、今後も飲食事業会社に対しての M&A 又は株式取得等の資金として約 160 百万円を充当することを検討しております。また、当該使途につきましては確定次第速やかに開示する予定であります。

なお、第三者割当により発行した新株予約権について、これまでに 345,076 個（発行された新株式数 34,507,600 株、調達額約 1,207 百万円）が発行され、297,784 個（潜在株式数 29,778,400 株、調達予定額 1,042 百万円）が未だ行使されていませんが、現在、当社株式の株価は行使価額を上回って推移しており、支出予定時期までに行使されるものと判断しております。

3. 資金使途の変更の内容

① 変更前

今回の変更箇所を下線__にて表示しております。

資金使途の内容	金額				支出予定時期
	当初（平成26年7月14日付開示）	平成26年9月1日付変更	平成26年9月17日付変更	平成26年10月27日付開示による変更	
東京都台東区浅草のホテル物件の取得に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	400,222,410 円				平成27年7月～平成27年8月
東京都品川区五反田のホテルの取得に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	800,000,000 円	341,000,000 円			平成26年8月～平成26年10月
愛知県名古屋市中区のホテル開発に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	<u>500,000,000</u> 円				平成26年7月～平成28年7月
東京都区内（上記2つの物件を除く）、大阪のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びにこれらホテルに関する一般管理費等	563,294,850 円	1,022,294,850 円	882,294,850 円	<u>175,294,850</u> 円	平成26年7月～平成27年9月
新設子会社（スイートスター・アジア）の設立に伴う出資金（送金手数料、新設会社設立に伴う費用）			140,000,000 円		平成26年9月17日～平成26年12月末
東京都目黒区の既存ホテルの一部取得費用				707,000,000 円	平成26年10月27日～平成26年11月末
合計	2,263,517,260 円				

②変更後

資金使途の内容	金額	支出予定時期
	今回 平成 26 年 12 月 24 日	
東京都台東区浅草のホテル物件の取得に関する費用、及びこれに係る一般管理費等		
東京都品川区五反田のホテルの取得に関する費用、及びこれに係る一般管理費等		
愛知県名古屋市中区のホテル開発に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	250,000,000 円	平成 26 年 7 月～ 平成 28 年 7 月
当社グループ運転資金	152,935,250 円	平成 26 年 12 月～ 平成 27 年 2 月
M&A 及び株式取得費用等	160,000,000 円	平成 27 年 1 月～ 平成 27 年 5 月
東京都区内（上記 2 つの物件を除く）、大阪のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びにこれらホテルに関する一般管理費等		
連結子会社である株式会社キューズダイニングの株式の追加取得費	112,359,600 円	平成 26 年 12 月 24 日
新設子会社（スイートスター・アジア）の設立に伴う出資金（送金手数料、新設会社設立に伴う費用）		
東京都目黒区の既存ホテルの一部取得費用		

(注) 当該資金使途変更のひとつであります、M&A 及び株式取得費用等につきましては、確定次第速やかに開示いたします。

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	日置 俊光
(2) 住所	北海道札幌市
(3) 当社と当該個人との間の関係	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係は

	ありません。
--	--------

5. 株式の追加取得を行う子会社の概要

平成 26 年 11 月 30 日現在

(1) 商号	株式会社キューズダイニング		
(2) 本店所在地	札幌市中央区南 3 条西 1 丁目 1 番地 1 南 3 西 1 ビル 6 階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 村上 孝弘		
(4) 事業内容	飲食店の経営・企画・運営・経営コンサルタント		
(5) 資本金の額	89,925,120 円		
(6) 設立年月日	平成 13 年 9 月		
(7) 大株主及び持株比率	当社 54.258% エヴォリューションキャピタル社 29.258% 日置俊光 16.484%		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社は当該会社の普通株式 395 株を保有しております。 (議決権比率 約 54.2%)	
	人的関係	当社より取締役 3 名、監査役 1 名就任しております。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 24 年 8 月期	平成 25 年 8 月期	平成 26 年 8 月期
純資産 (千円)	111,782	128,053	204,089
総資産 (千円)	521,947	497,084	683,237
1 株当たり純資産 (円)	186,305	213,422	280,342
売上高 (千円)	1,150,258	1,193,273	1,242,384
営業利益 (千円)	27,397	20,492	64,647
経常利益 (千円)	23,149	16,356	70,598
当期純利益 (千円)	19,194	16,270	△43,813
1 株当たり当期純利益 (円)	31,957	27,117	△60,183
1 株当たり配当金 (円)	0	0	0

6. 取得株式数、取得価額並びに取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	395 株 (所有割合 : 54.258%)
(2) 取得株式数	120 株 (発行済株式総数に対する割合 : 16.484%)
(3) 取得価額	112,359,600 円
(4) 異動後の所有株式数	515 株 (所有割合 : 70.742%)

(5) 異動後の大株主及び持株比率	当社 70.742% エヴォリューションキャピタル社 29.258%
-------------------	---------------------------------------

※取得価額の算定根拠につきましては、平成26年5月30日付で同社の一部株式取得した際の算定方法（外部専門家によるデューデリジェンス）を用いての EBITDA を基準とし算定いたしました。

7. 日程

(1) 取締役会決議日	平成26年12月24日
(2) 株式譲渡契約書締結日	平成26年12月25日
(3) 株式譲渡実行日	平成26年12月25日

8. 今後の見通し

当該子会社の異動による連結業績に与える影響については、平成26年11月19日開示の「平成26年9月期決算短信」に記載の平成27年9月期業績予想に織りこみ済みであり、軽微であります。

平成27年9月期の業績予想に与える影響が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上